

地域開発の光と影

— 岡山県南地域の場合 —

中野 秀一郎

I 調査の概要

本稿で報告するのは、文部省科学研究費を得て倉敷市で行なった調査（以下、倉敷調査と呼ぶ）の結果である。調査は倉敷市内の四つの地域（児島、水島、玉島、旧倉敷）に住む、中学三年生の両親を対象にして1978年7月に実施された。子供を通じて調査票を手渡し記入してもらった後、学校へ持参してもらった結果、1,083名の回答（うち、児島地区192、水島地区197、玉島地区329、旧倉敷地区365）が得られた。回収率は優に9割を超える。この1,083名を対象に、ここでは倉敷市の戦後の急激な開発に伴う住民意識の変化について、いくつかの仮説を検討してみたい。

II 調査対象者の基本的特徴

住民意識の分析に先立って、調査対象の基本的な特徴について若干述べておく。

1 年令、性別、学歴

すでに述べたように、調査対象は、中学三年生の両親というかなり限定された社会的カテゴリーの人達であった。このために、年令分布は全体として30才代、40才代の年令層に著しく集中している。この二つのコホートだけで、標本集団全体の92.5%（992人）を占めるのである。

そのうち、男性だけを見れば、女性に比べて高年令層に属する者の割合が高い。男性501名のうち、40才代、50才代、60才以上を合計すると455人のぼり、男性全体のうち90.8%が40才以上の年令

層に属することになる。他方、女性571名のうち20才代、30才代、および40才代を合計すれば557人となり、女性で50才以上の者はわずかに14名（2.8%）にすぎない。したがって、調査対象を年令別に分けて比較を行なう場合には、若年層と高年層を比較しているのではなく、若年層の女性と高年層の男性とを比較していることになるという点に留意が必要である。

かくして、女性の平均年令が低く、男性の平均年令が高いために、両者の間で学歴の分布にほとんど差異がない。初等学歴者の占める割合は、むしろ男性の方が若干多いのである（初等学歴者の占める割合：男性46.7%、女性36.2%）。ただし、女性は中等学歴のカテゴリーに集中する傾向がみとめられる（戦後生れの若年層の女性が多いことを考えてみればこれは当然の結果だが）ので、旧制高等学校をも含んだ高等教育修了者の占める割合はわずかながら男性の方が高い（男性12.8%、女性10.8%）。

2 在住年数、職業構成

次に在住年数についてはどうであろうか。全体としてみれば、倉敷市在住年数の長い人達が大多数を占める。倉敷市在住年数10～20年のカテゴリーに属するもの312名（28.8%）、在住年数20年以上のものが586名（54.1%）、両者を合わせれば全体の8割強に達するのである。ちなみに、倉敷市が1977年6月に行なった調査のデータ⁽¹⁾が手元にあるので、この点についてわれわれの調査結果と比較しておくことにしよう。調査は住民基本台帳にもとづいて無作為抽出によって選ばれた倉敷市民（児島、水島、

(1) 倉敷市企画部公聴広報課、『市民の声』アンケート結果（昭和52年度）、1977年11月。

玉島、旧倉敷以外に庄、茶屋町をも含む）2,078名を対象として実施されたものである。倉敷市全体の情勢をつかむ上では、サンプリング技術の点でこの調査はわれわれの調査よりも精度が高い。同調査によれば、倉敷市民の倉敷市在住年数は次のとおりであった（表1）。

表1 倉敷市在住年数

『市民の声』アンケート結果（1977年6月）：ただし、庄、茶屋町を除く。 ※

居住始期	昭和 20年以前	21~30年	31~40年	41~50年	51年以降	不 明
	36.8	16.8	12.6	29.1	4.2	0.6
	53.6					

N = 1,976

倉敷調査結果（1978年7月）

居住年数	20年以上	10~20年	3~10年	3年未満	不 明
	54.1	28.8	13.8	2.8	0.5

N = 1,088

上の表から分るように、われわれの調査対象者は在住年数10~20年のカテゴリーに属する人達が比較的多く、10年未満のカテゴリーが少ない。これは、今回の調査対象者に30才代、40才代の人達が極端に多く含まれていたという事実によるのであろう。

倉敷調査対象者の在住年数を地区別に比較すれば次表のようになる。

表2 地区別在住年数 ※

地区 在住年数	児島	水島	玉島	旧倉敷
3年未満	2.1	2.5	1.8	4.1
3~5年	3.1	4.6	2.1	3.3
5~10年	8.3	14.7	9.7	10.7
10~20年	21.9	38.6	24.6	30.7
20年以上	63.5	38.6	61.1	51.2
無回答	1.0	1.0	0.3	0.0
(n)	(192)	(197)	(329)	(365)

在住年数「20年以上」と答えた人達の割合が最も高いのは児島地区であり、玉島地区がこれに次いで高い。水島は38.6%と極端に低く、この地区が工業化に伴う変動を最も大きく蒙ってきた地域であることを如実に示している。ちなみに『市民の声』アンケートでも同じような結果が得られており（「昭和30年以前から在住」のカテゴリーの占める割合：児島67.0%、玉島65.3%、倉敷48.8%、水島39.8%）⁽²⁾、水島地区の居住環境が他の地区と大きく異な

っていることは、ほとんど疑う余地がない。

各地区の居住環境がこうして相当異なっている以上、職業構成にも当然何らかの違いが期待される筈である。じじつ、表3を見れば分るとおり、地区別に職業構成を比較すれば、いくつかの違いがみとめられる。ただし、すぐ後で述べる理由から、こうした違いが各地区全体の職業構成の特質をどの程度反映しているかについては明確な断定を下すことができない。この点に留意した上で、各地区回答者の職業構成の特徴について、以下の点を指摘することができる。

表3 地区別職業構成

※（その他・無回答を除く）

職業	水島	旧倉敷	玉島	児島	全体
専門・技術職	9.7	14.9	8.1	10.2	11.1
管理職	11.7	11.8	13.0	10.2	11.9
事務職	11.0	15.3	12.6	13.4	13.3
販売業	24.1	20.0	22.4	20.5	21.6
運輸通信・技能工・単純労働者	26.2	29.4	33.6	36.2	31.2
サービス業	15.2	5.9	4.5	7.1	7.5
農林漁業	2.1	2.7	5.8	2.4	3.5
(n)	(145)	(255)	(223)	(127)	(750)

第一に、旧倉敷在住者のうちでは専門・技術職の人達が全体より若干多くみとめられる。第二に、運輸通信・技能工・単純労働者の占める割合は、水島、旧倉敷、玉島、児島の順で高くなっている。ちなみに、児島地区では初等学歴修了者が55.2%と他と比べて相当に多く、運輸通信・技能工・単純労働者が多い。他方、旧倉敷地区では高等学歴修了者が他と比べて多く、専門・技術職のカテゴリーが高い割合を占める。第三に、水島地区の回答者のうちにはサービス業従事者がかなり多く含まれていた。そして最後に、農林漁業従事者が玉島で多いという点を第四の特徴として指摘することができよう。玉島で農林漁業者の割合が高いというこの事実にかぎって言えば、『市民の声』アンケートの結果から考えて、この地区の職業構成の特質をある程度反映していると考えてよい（注(3)の表を参照）。

誤解のないように注意しておけば、職業構成と学

(2) 『市民の声』アンケート結果（昭和52年度）、4-5頁。

歴に関する以上の事実から、各地区の市民全体に関して（あるいは各地区在住の「中学三年生の子供をもった市民」に関してさえも）、その職業構成や学歴を推測することができないことはいまでもない。今回の調査では、諸々の理由から既述のような方法で調査対象を選出したので、この場合、母集団が何であるかは明確でなく、そうである以上、確率論的推定が妥当性をもたないことは明らかだからである。したがって、選出された1,083名が各地区全体の特性をどの程度正確に反映しているかについては、われわれの調査データだけからでは何とも断定を下すことができない。(3)ここではただ、以下の分析に先立って、調査対象者の事実的属性を純粋に記述的に考察しているにすぎない。(4)

さて、各地区回答者の職業構成についてここで強調しておく必要があるのは、以上の相違はいずれもさほど目立った相違ではないということである。既に繰返し述べたように、これらの相違が各地区全体の職業構成の特質を反映しているかどうかは疑しい

が、それにしても、地区別に回答者の職業構成を比較しても大きなズレが見出されないというこの事実は、以下の分析にとってかえって好都合なことだとはいえないであろうか。というのは、少なくとも職業についてはほぼ等しい構成をもちながら、在住年数（および在住年数のうちに端的に表現されている居住環境）を顕著に異にする四つの標本集団が得られたことになるからである。ここでの分析の目的は、戦後、とくに昭和30年代から水島地区を中心に急激な勢いで進められた岡山県南地域の開発・工業化と、それに伴う社会変動が、住民の意識にどのような影を落しているかを明らかにすることにある。地域の開発は、当然のことながら、地域への人口流入と外部への流出を、いいかえれば地理的移動（そしてそれに伴う社会階層移動）を促進した筈である。この影響を最も顕著に蒙った地域がほかならぬ水島地区なのであり、その結果はわれわれの調査データにも十分に反映されているのである。こうしてわれわれは、地域社会の変動の影響を分析するに際して、

(3) 参考までに、昭和52年度の『市民の声』アンケートの結果（3頁）を掲げておく。職業カテゴリーの分け方が異なるので、倉敷調査の結果との比較はできない。なお表中の数字の右肩に*印を入れたものは、片側危険率5%以下で有意に全体の数値とは異なっていることを示す（筆者の計算による）。

地区別職業構成%（庄、茶屋町は除く）

地区		水島	倉敷	玉島	児島	全体
自営業主	商工業	8.6	7.2*	7.0	14.1*	8.9
	農漁業	5.3	7.1	8.4*	3.0*	6.1
	自由業	3.8	4.8	3.6	4.8	4.4
勤め人	事務職	10.6	11.3	12.3	12.1	11.5
	技術職	22.8*	17.6	15.7	20.4	18.9
	労務職	8.9	6.6*	10.6	10.8	8.7
その他		40.0	45.2*	42.2	34.7*	41.5
(n)		(417)	(805)	(357)	(397)	(1,976)

表から分るように、倉敷では自営の商工業従事者が他よりも有意に少なく、逆に児島では多い。農漁業従事者は玉島で多く、児島では少ない。水島では技術職の占める割合が他と比べて有意に高い。こうした相違は各地区の居住環境をかなり明瞭に物語っているように思われる。

(4) 社会意識の属性に関しては、推測統計学的な見地から一応検定を試みたが、こうした検定の意義も、同様に極めて限られたものにならざるを得ない。というのは、この場合、母集団として想定される唯一のものは、1,083名の同じ調査対象者について、ほぼ同一の条件の下で行うことが理論上可能な無限回の同じ意識調査の結果でしかないからである。したがって、本稿で述べるのは、原則として、選出された1,083名の住民意識についてのほとんど純粋に記述的な分析というにとどまる。仮説の一般的な妥当性については断定を保留しなければならない。仮説の一般化をはばむこうした限界は、有意選出法によるかぎり、如何ともしがたい。

職業構成の相違に由来する攪乱的影響に対してはさほど大きな考慮を払わずにすませることができるであろう。

しかし、住民意識の分析に先立って、なおいくつかの補足的注意を述べておく必要がある。地区別の学歴構成の違いについてはすでに触れたが、男女構成比も各地区ごとに若干の相違がみとめられるのである(表4)。特に児島地区の回答者のうちには女性が多く、この結果、児島地区回答者の年齢構成に

表4 地区別男女構成比

性別	地区	水島	旧倉敷	玉島	児島	全体
男性		45.2	47.2	50.5	38.5	46.3
女性		53.8	52.3	48.0	60.9	52.8
無回答		1.0	0.6	1.5	0.6	0.9
(n)		(197)	(365)	(329)	(192)	(1,083)

も他の地区と比較していくぶんズレが観察される(30才代の占める割合:水島20.3%,旧倉敷20.0%,玉島23.7%,児島29.7%)。40才代の占める割合:水島72.1%,旧倉敷73.7%,玉島66.3%,児島64.1%)。つまり、児島地区の回答者には若年層の女性がかかなり多く含まれていることになる。

以上が、今回の調査対象として選出された1,083名の基本的な特徴である。これらの点を十分に踏まえた上で、次に住民意識の分析に移ろう。

III 生活意識の分析

倉敷調査の質問項目のうちには、直接的な生活意識を尋ねたものが4つ含まれていた。そのうち第一の質問は「あなたは現在の生活についてどう思いますか」というもので(調査票では問7)、これに対して「大変満足している」から「大変不満である」までの4つ(「わからない」を含めれば5つ)の選択肢を設けて生活満足度を評定してもらった。「生

きがい」を尋ねた質問(問8)がこの後に続き、その次に「あなたの現在の生活程度をどのように考えますか」という質問(問9)を置いた。この質問に対して、1.「上」、2.「中の上」、3.「中の中」、4.「中の下」、5.「下」という5段階の選択肢から一つを選択させて、生活程度を自己評定してもらうことにした。さらにこの後に「階級帰属意識」を尋ねた質問(問10)が続いている。(5)

これらの項目は相互に密接に関連し合っており、とくに「生活満足度」と「生活程度」の自己評定との間には、予想にたがわず明瞭な相関が見出されることが分る(表5)。自分の現在の生活に対する満

表5 生活満足度と生活程度

生活程度	満足度					DK	(n)
	大変満足	一応満足	少し不満	大変不満			
上	42.1 ⁺⁺	57.9	-	-	-		100.0 (19)
中の上	5.5 ⁺⁺	81.1 ⁺⁺	9.8 ⁻⁻	3.0 ⁻⁻	[0.6]		100.0 (164)
中の中	1.5 ⁻	67.6 ⁺⁺	23.5	4.5 ⁻⁻	2.9		100.0 (595)
中の下	[0.4]	38.3 ⁻	44.9 ⁺⁺	13.7 ⁺⁺	2.6		100.0 (227)
下	[1.5]	23.5 ⁻⁻	23.5	45.6 ⁺⁺	[5.9]		100.0 (68)
全体平均	2.6	60.5	25.5	8.8	2.6		100.0(1,073)

注:表中、数字の右肩に++の印をつけたものは、全体平均と比べて片側危険率1%以下で有意に高い数値であることを示す(+の印が1つのものは片側危険率5%以下で有意に高い数値)。逆に--の印をつけたものは、片側危険率1%以下で全体平均よりも有意に低い(-の印が1つのものは5%以下で有意)。
〔〕でくくってあるのは実数が5に満たないもの。以下、表の見方はこれに準ずる。

足感や生活程度の認知は、一見きわめて漠然としたもののように見える。にも拘らず、以下で示すように、他の多くの意識項目がこうした直接的な生活意識に依存するのである。そこで、はじめに、生活満足度と生活程度の認知とを核として成立するように見えるこれら一群の生活意識に分析の焦点を絞ることは、戦略的に意義が大きいと考える。

生活満足度と生活程度認知との間に相関があることについてはすでに述べた。じじつ、表5から生活満足度について「わからない」(DK)と答えた人達を除いた上で、相関比⁽⁶⁾を計算すれば.4415とい

(5) 生活満足度を尋ねた質問(問7)に対する選択肢は「大変満足している」、「充分とはいえないが一応満足している」、「少し不満である」、「大変不満である」、「わからない」の5つであったが、「大変満足」という回答は「大変不満」という回答と同様に、全体としてきわめて少ない(「大変満足」2.6%、「大変不満」8.7%)。以下ではいくつかの場合を除いて「大変満足」と「一応満足」、「少し不満」と「大変不満」をそれぞれ合計して結果を表示することにした。同じように生活程度についても「上」および「下」と答えた者が少なかったので(「上」1.8%、「下」6.4%)、「上」と「中の上」を合計して「上」、「中の下」と「下」を合計して「下」とカテゴリーを組み直した上で表示することにした。こうした方が大雑把な傾向を把握することが容易になることはいうまでもないであろう。

(6) これは生活程度認知にもとづく生活満足度の予測の精度を表わす相関比。逆に生活満足度にもとづく生活程度認知の予測の精度を表わす相関比は.4335となっており、予測の精度はわずかではあるが低くなる。

う数値が得られるが、この値は決して低いものではない。他方、これらの意識と階級帰属意識⁽⁷⁾との間の相関もこれに劣らず明瞭である(表6および表7)。

表6 生活満足度と階級帰属意識

※(無回答は除く)

満足度	階級	資本家	中間	労働者	その他	DK	(n)
満	足	13.1	36.2 ⁺⁺	35.6 ⁻	1.8	13.3	100.0 (663)
不	満	12.0	20.9 ⁻	50.2 ⁺⁺	1.9	15.0	100.0 (359)
	DK	[7.7]	[15.4]	19.2 ⁻	-	57.7 ⁺⁺	100.0 (26)
全体平均		12.6	30.4	40.2	1.8	15.0	100.0(1,048)

表7 生活程度と階級帰属意識

※(無回答は除く)

生活程度	階級	資本家	中間	労働者	その他	DK	(n)
上		15.7	55.6 ⁺⁺	15.5 ⁻	2.8	7.8	100.0 (178)
中		12.2	30.8	38.2	1.2	17.6 ⁺	100.0 (581)
下		11.5	14.8 ⁻	57.5 ⁺⁺	2.4	14.8	100.0 (287)
全体平均		12.6	30.5	40.2	1.8	14.9	100.0(1,046)

いずれの表をみても、決定的な対照は、中間階級意識を表明した者と労働者階級意識を表明した者との間にあることが分る。生活程度が「上」であるという自覚が明瞭であればあるほど、そして生活満足度が増せば増すほど、「中間階級」という回答が選ばれる割合が高くなり、生活程度が「下」であるという自覚が強く、満足度が低いほど、「労働者階級」という回答が増えるのである。ここで「労働者階級帰属意識」として表明された意識が、社会的現実に対するネガティブな評価と、何らかの現実変革への志向とを示映していることはほとんど説明を要しないであろう。じじつ、自分の生活程度に対する評価が肯定的であればあるほど自民党支持傾向が強くなり、否定的であるほど自民党支持傾向が弱くなり、逆に公明・共産支持の傾向が明瞭に現れるのである(表8)。

表8 生活程度と政党支持

※(無回答は除く)

生活程度	政党	自民	社会	民社	公明	共産	その他・支持 政党なし・DK	(n)
上		46.7 ⁺⁺	15.0	6.7	4.4	[1.7]	25.6 ⁻	100.0 (180)
中		34.0	16.4	6.6	4.6	2.4	36.0	100.0 (591)
下		24.4 ⁻	10.3 ⁻	8.6	7.6 ⁺	7.2 ⁺⁺	41.9 ⁺⁺	100.0 (291)
全体平均		33.5	14.5	7.2	5.4	3.6	35.9	100.0(1,062)

表9 生活満足度と政党支持

※(無回答は除く)

満足度	政党	自民	社会	民社	公明	共産	その他・支持 政党なし・DK	(n)
満	足	33.5 ⁺⁺	14.9	6.6	4.8	1.0 ⁻	34.2	100.0 (670)
不	満	25.5 ⁻	14.6	8.0	6.3	8.0 ⁺⁺	37.6	100.0 (364)
	わからない	24.1	[10.3]	[10.3]	[3.4]	[3.4]	48.3	100.0 (29)
全体平均		33.7	14.7	7.1	5.3	3.5	35.7	100.0(1,068)

同様に、生活に対する不満が強くなるほど共産党が支持政党として選ばれる割合が高くなり、公明党支持も——有意ではないが——増大するように見える(表9)。これらの事実は、労働者階級帰属意識に関する上記の推論に支持を与える。

最後に、生活満足度と「生きがい」について触れておこう。⁽⁸⁾ 表10に示されているように、「仕事」

表10 「生きがい」と生活満足度

※(無回答は除く)

生きがい	満足度	満	不	わからない	(n)
仕事		69.1 ⁺	28.4 ⁻	2.5	100.0 (324)
家庭		64.8	32.3	2.8	100.0 (501)
趣味		52.7 ⁻	46.2 ⁺⁺	[1.1]	100.0 (91)
その他		52.8 ⁻	44.3 ⁺⁺	[2.8]	100.0 (106)
全体平均		63.9	33.6	2.5	100.0(1,022)

が生きがいだと答えた人達のうちで生活満足度が全体と比較して有意に高く、「趣味」および「その他」のカテゴリーでは満足度が有意に低い。とくに、表には一括して掲げた「その他」のうちで「金銭」という選択肢を選んだ人達において、生活満足度はも

(7) 質問のワーディングは次のとおり。

問10: もし、現在の日本社会を、次のような階級で分けるとすれば、あなたの場合、どれにあてはまると思いますか。1.資本家階級 2.中間階級 3.労働者階級 4.その他 5.わからない。

(8) 問8: あなたが、今、一番大きな生きがいを感じているものは何ですか。

選肢技と回答分布: 1.仕事(325人, 30.0%) 2.家庭(503人, 46.4%) 3.金銭(42人, 3.9%) 4.社会的地位(7人, 0.6%) 5.趣味(91人, 8.9%) 6.社会奉仕(28人, 2.6%) 7.その他(29人, 2.7%) 無回答(58人, 5.4%)。

「金銭」、「社会的地位」、「社会奉仕」という回答はいずれもごく少数で、クロス集計をするとセルの中の実数が5以下になることが多いので、残念ではあるが、これらを7.その他と合計した数値を「その他」と一括して表示することにした。

とも低い値を示すのである。(9)

さて、こうして、倉敷調査対象者のうちには、自分の生活程度が高いという自覚をもった一群の人達と、生活程度が低いという自覚をもった人達とを大雑把に区別することができるのである。前者から後者へと移るにつれて生活に対する満足度は顕著に下がる。と同時に保守的な態度が少なくなり、逆に変革志向が強まるように見える。こうした生活意識の差異をもたらす社会的条件は何か——これが次の問題である。

IV 生活意識の条件分析

1 学歴と生活意識

以上に述べた生活意識を左右する要因としてここで最初に取り上げるのは学歴である。学歴と生活程度認知・生活満足度との間にかなり密接な関連があることは、表11が示しているとおりである。

表 11 学歴と生活程度・満足度

	%(無回答は除く)							
	生活程度			満足度				
	上	中	下	(n)	満足	不満	DK	(n)
初等*	9.9	54.8	35.3	(436)	54.7	40.7	4.6	(436)
中等*	19.2	56.8	24.0	(501)	66.8	32.0	1.2	(501)
高等*	34.7	50.8	14.5	(124)	76.6	23.4	-	(124)
$\chi^2 = 57.1172 > \chi^2(0.01) = 13.277$			$\chi^2 = 31.1322 > \chi^2(0.01) = 9.210$					

注 *初等：小学校，旧制高等小学校，新制中学。中等：旧制中学，旧制女学校，新制高等学校。高等：旧制高等学校，旧制高等，新旧制大学。なお，生活満足度の χ^2 の値はDKのカテゴリーを除いて計算したものの。

学歴が高くなるにつれて生活程度認知の「上」のカテゴリーが増大し、「下」のカテゴリーが減少することが表から分るであろう。もっとも、学歴と両者の相関は、特別に強いものとはいえない。生活程度認知と学歴との相関をスチュアートの順位相関係数 r_c で表わせば .1769 となり(学歴にもとづく生活程度認知の予測の精度を表わす相関比を計算しても、

.2231 とほぼ同じ値が得られる)，生活満足度との相関は $r_c = .1369$ (相関比も .1369 と同じ値)となつて、これよりもいくぶん低くなる。それにしても、学歴と直接的な生活意識との間にこれほど明確な関連が認められるという事実は、様々な意味におけるライフチャンス生活機会が、現代の日本の社会においては学歴という要因によって決定的な制約を受けていることを示唆していよう。

学歴と直接的な生活意識との間にこうして明瞭な関連がみとめられる以上、学歴カテゴリー別に政党支持のパターンが異なることは当然のことであろう(表 12)。生活満足度の高い高等学歴修了者から満足度の低い初等学歴修了者へと移るにつれて自民党支持率が減少するのは予想どおりのパターンである。同様に初等学歴カテゴリーで公明党支持率が全体よりも顕著に高くなるのも予想どおりだが、通則からはずれているようにみえるのは、高等学歴カテゴリーで共産党支持率が全体よりも若干高いという事実である。もっとも、この場合、全体平均からの隔たりは5%有意水準で有意ではないが、共産党支持者のうちで一般に高学歴者が高い割合を占めることは多くの調査によって明らかにされているから、上の印象はまず正しいと考えてよいであろう。ところで、すでに示したように、公明党・共産党の支持者はいずれも自分の生活程度が低いという意識が強く、かつ生活に不満を抱いている者が多いから、上記の印

表 12 学歴と政党支持

学歴	%(無回答は除く)						(n)
	政 党	自 民	社 会	民 社	公 明	共 産	
初 等	28.6 ⁻	14.1	8.1	8.3 ⁺⁺	3.2	37.6	100.0 (438)
中 等	35.9	14.0	6.5	3.7 ⁻	3.2	36.7	100.0 (498)
高 等	41.9 ⁺	18.5	7.3	3.2	5.6	23.4 ⁻	100.0 (124)
全体平均	33.6	14.6	7.2	5.5	3.6	35.5	100.0(1,051)

(9) 次表を参照。「金銭」という回答を選んだ人達の間では、自分の生活に「大変不満」の割合が極端に高い。

%(無回答は除く。)

満足度 生きがい	大変満足	一応満足	少し不満	大変不満	DK	(n)
金 銭	2.4	45.2 ⁻	28.6	19.0 ⁺⁺	4.8	(42)
全体平均	2.6	61.8	25.2	8.3	2.5	(1,022)

象が正しいとすれば、われわれは次のような仮説を立てることができる。すなわち、低学歴者では生活への不満は公明党支持と結びつく傾向があり、逆に高学歴者の場合には生活への不満は共産党支持と結びつく傾向がある、と。こうしたパターンの相違は、学歴によって政治情報の流れ方および受けとめ方かなりの違いがあることをうかがわせる。高学歴修了者の中で「支持政党なし」・「わからない」の категорияが有意に少ないという事実も政治情報のあり様に相違があることを裏付けているように思われるのである。⁽¹⁰⁾

2 職業と生活意識

既に触れておいたように、学歴によって生活意識がこのように異なるのは、学歴の差異がたんに学歴の差異にとどまらず、人々の様々な生活機会のあり様に大きな制約を加えるという事実にもとづくことはいうまでもない。そこで次に、生活意識を職業別にみれば、どのような特徴が見出されるかを検討しておこう。

表13に示されているように、この点で最も明瞭なパターンを示しているのは「運輸通信・技能工・単純労働者」の категорияである。生活程度認知においては「下」という回答を選択した者が圧倒的に多く、生活満足度においても、彼らは「不満」の方向

表 13 職業と生活程度・満足度

	生活程度				満足度			
	上	中	下	(n)	満足	不満	D K	(n)
	専 門 ・ 技 術	19.5	53.7	26.8	(82)	63.9	35.0	[1.2]
管 理 職	28.1 ⁺⁺	58.4	13.5 ⁻⁻⁻	(89)	70.8	29.2	-	(89)
事 務 職	17.2	57.6	25.3	(99)	73.0 ⁺	26.0 ⁻	[1.0]	(100)
販 売 業	17.3	62.3 ⁺	20.3 ⁻⁻⁻	(162)	72.2 ⁺⁺	27.2 ⁻⁻⁻	[0.6]	(162)
運 輸 通 信 ・ 技 能 工 ・ 単 純 労 働 者	7.3 ⁻⁻⁻	51.7	41.0 ⁺⁺	(234)	52.6 ⁻⁻⁻	42.7 ⁺⁺	4.7	(234)
サ ー ビ ス	23.2 ⁺	57.1	19.6	(56)	53.7	46.3 ⁺	-	(54)
農 林 漁	23.1	61.5	[15.4]	(26)	61.5	30.8	[7.7]	(26)
そ の 他	12.7	57.7	29.6	(71)	63.4	31.0	[5.6]	(71)
全 体 平 均	16.0	56.7	27.4	(819)	63.4	34.2	2.4	(819)

※ (無回答は除く)

へ強い傾斜を示すのである。初等学歴修了者が圧倒的に高い割合を占めるのはこの category であり、学歴の低さが生活機会を決定的に制約している典型的な場合がここに見出されるといってよい。⁽¹¹⁾ これとは逆のパターンがみとめられるのは「管理職」・「事務職」・「販売業」であるが、このうち「事務職」の回答者のうちには若年令層の女性が多く(女性の占める割合:事務職 65.0%, 管理職 5.7%, 販売業 47.8%, 全体 53.3%), このことが実際以上に満足度を「満足」の方向に押し上げているので、この数値を額面通りに受け入れる訳にはいかない。男女別に集計してみればこのことが明らかになる(表 14)。しかしそれでも、事務職の女性にかぎって言えば、生活満足度が女性全体と比べて有意に高い。こうして、生活程度認知もしくは満足度において明瞭なパターンを示す職業 category としては、管理職と販売業従事者が残る。ともに生活程度で「上」(ないしは「中」)の方向へ傾く点で軌を一にしており、この傾向は前者においてより明瞭だが、それにも拘らず、満足度においてはむしろ後者の方が高いように見える。

表 14 男女別生活意識(事務職)

	※ (無回答は除く)							
	生活程度			(n)	満足度			(n)
	上	中	下		満足	不満	D K	
事務 (男)	14.7	50.0	35.3	(34)	65.7	34.3	-	(35)
男性 全体	16.0	56.7	27.3	(499)	61.3	36.7	2.0	(501)
事務 (女)	18.5	61.5	20.0	(65)	76.9 ⁺⁺	21.5 ⁻	[1.5]	(65)
女性 全体	18.1	54.3	27.6	(569)	64.7	32.1	3.2	(567)

それにしても、以上二つの職業 category が政党支持においても同じパターンを示し、農林漁業従事者を除けば、通則どおり政治的志向においてもっとも保守的な傾向が強い(表 15)という事実は極めて興味深い。というのは、一見したところきわめて漠

(10) 拙稿「政治情報と政治的志向」『関西学院大学社会学部紀要』第 35 号, 1977 年 12 月, 33-47 頁を参照。
 (11) 「運輸通信・技能工・単純労働者」に次いで初等学歴者が多数を占めるのは「サービス業」である。この category においても満足度において前者と類似のパターンがみとめられるが、生活程度認知については明瞭に逆のパターンを確認することができるから、もし生活程度認知が「客観的」な生活水準をある程度反映していると仮定すれば、彼らの不満の原因は学歴によって経済的な生活機会が制約されるということ以外の事実にも求めなければならない。それが何であるのかは、手元のデータだけからでは判断を下しがたい。

たるものにすぎないように見えるこうした直接的な生活意識こそが、実をいえば、職業の如何を超えて人間の態度や行動を規定していることを、この事実では示唆しているからである。

表 15 職業と政党支持

職業	*(無回答は除く)							(n)
	自民	社会	民社	公明	共産	その他・支持 政党なし・DK		
専門・技術職	23.2	31.7 ⁺	12.2	[3.7]	[4.9]	24.3 ⁻		100.0 (82)
管理職	54.0 ⁺	9.2 ⁻	11.5	[1.1]	[1.1]	23.1 ⁻		100.0 (87)
事務職	31.3	18.2	8.1	5.1	[2.0]	35.3		100.0 (99)
販売業	48.1 ⁺	8.1 ⁻	[2.5]	4.4	-	36.9		100.0 (160)
運輸通信・技能 工・単純労働者	27.2 ⁻	15.9	10.3	5.2	6.9 ⁺	34.5		100.0 (232)
サービス業	32.7	16.4	[1.8]	[3.6]	[5.5]	40.0		100.0 (55)
農林漁業	57.7 ⁺	[11.5]	-	-	[3.8]	27.0		100.0 (26)
その他	29.0	8.7	[5.8]	7.2	-	49.3 ⁺		100.0 (69)
全体平均	35.8	14.8	7.5	4.3	3.3	33.8		100.0 (810)

3 在住年数と生活意識

こうして、学歴と職業とが密接に絡み合いながら生活の機会を制約し、意識にその影を大きく投げかけていることは明らかであるが、これらとは独立に生活意識に影響を及ぼす要因として、最後に倉敷市在住年数を取り上げておきたい。ある人の特定地域への在住年数の長短は、地域コミュニティにおけるその人の人間関係のあり方や地域との関わり方を拘束している。もし社会学が、たとえばニスベットがいうように「社会的結合」の科学であるとすれば、⁽¹²⁾ 結合の様態に密接に関わる在住年数をここで取り上げるのは当然のことといわねばならない。

表 16 が示しているように、在住年数と生活満足度との間には弱い正の相関がみとめられる。倉敷市在住年数 5 年未満のカテゴリーを例外として除けば、現在の生活に「満足している」と答えた人達の割合は、在住年数が長くなるにつれてほぼ規則的に増大することが分る。在住年数 5~10 年で現在の生活に「満足している」と答えた人達の割合と、在住年数 20 年以上で同じ回答を選択した人達の割合とを比較すれば、その差は片側危険率 5% で有意だから、少なくとも倉敷調査対象者にかぎっていえば、生活満足度は在住年数の長さに比例して増大すると考えて

よい。そうであるとして、次にこの事実をどのように説明すればよいであろうか。

表 16 倉敷市在住年数と満足度

在住年数	満足度			DK	*(無回答は除く) (n)
	満足	不満			
5 年未満	58.7	34.9	6.3		100.0 (63)
5 ~ 10 年	57.8	38.8	3.4		100.0 (116)
10 ~ 20 年	60.0	37.7	2.3		100.0 (810)
20 年以上	66.3	31.5	2.2		100.0 (584)
全体平均	63.1	34.3	2.6		100.0 (1,073)

もちろん、ひとつの説明として、在住年数が長くなるにつれて何らかの理由から生活水準が上がり、それに伴って満足度が高まるのだという仮説の立て方がありうる。じつは、表 17 から容易に読み取れるように、在住年数と生活程度認知との間には、有意ではないが弱い正の関連があるようにみえる。問 10 は生活程度の認知を尋ねたもので、こうした認知が「客観的」な生活水準をどの程度正確に反映しているかは分らないが、両者の間に全く関連がないとは考えがたい。生活程度認知で「上」のカテゴリーに属する人達は、おおむね相対的に高い生活水準を享受している人達の筈である。したがって、上の仮説は一見妥当であるように見える。

表 17 倉敷市在住年数と生活程度

在住年数	生活程度			(n)
	上	中	下	
5 年未満	17.2	54.7	28.1	100.0 (64)
5 ~ 10 年	12.9	56.1	31.0	100.0 (116)
10 ~ 20 年	18.0	53.4	28.6	100.0 (811)
20 年以上	17.5	56.5	26.0	100.0 (584)
全体平均	17.1	55.4	27.4	100.0 (1,075)

$\chi^2 = 3.0486$ ($\chi^2(0.10) = 7.78$)
(ただし、 χ^2 の計算に当っては、在住年数 5 年未満のカテゴリーを除いた。)

表 18 生活程度別、在住年数と満足度

在住年数	*(無回答、「わからない」は除く)					
	生活程度 上		中		下	
	満足	不満 (n)	満足	不満 (n)	満足	不満 (n)
10 年未満	80.8	19.2 (26)	69.5	30.5 (95)	34.0	66.0 (50)
10 ~ 20 年	92.7	7.3 (55)	65.4	34.6 (162)	32.9	67.1 (80)
20 年以上	88.1	11.9 (101)	74.5	25.5 (321)	39.9	60.9 (148)

*在住年数「5年未満」と「5年~10年」とを合計したものの。

この仮説を検討するために、調査対象者を生活程度別に分けた上で在住年数と生活満足度との関連を

(12) Robert A. Nisbet, *The Social Bond*, New York: Alfred A. Knopf, 1970.

調べてみたのが表 18 である。

各カテゴリーの実数が少ないことも手伝って、残念ながらいずれも統計的に有意な結果は得ることができないので断定は差し控えなければならないが、どのカテゴリーをみても在住年数と生活満足度との間の関連は略々たまたまれているように見える。少なくとも、在住年数「10年未満」の人達の満足度が「20年以上」の人達のそれに優るといえる場合は見出すことができない。生活程度認知で「中」のカテゴリーにおいて「10年未満」の「満足」の割合がかなり高くなっているのは、在住年数「5年未満」と「5～10年」を合計した数値を掲げたからであって、もし在住年数「5年未満」（実数 33）を除いた上で結果を示せば次表のようになり、 χ^2 検定により片側危険率 5% で有意な値が得られるのである。

表 19 在住年数と満足度：「中」カテゴリー

		※（無回答、「わからない」は除く）		
在住年数	満足度	満	不	満
		(n)		
5～10年		66.1	33.9	100.0(62)
10～20年		65.4	34.6	100.0(162)
20年以上		74.5	24.5	100.0(321)
		$\chi^2 = 4.9887 > \chi^2(0.10) = 4.61$		

こうしてみると、在住年数の長さに応じて生活水準が上昇し、その結果として生活満足度が高まるとする第一の仮説はいささか説得力に欠けるといわざるを得ない。生活程度の認知における差異は、この場合にかぎっていえば、満足度の違いをもたらす原因であるというよりは、むしろその結果だと考えた方が正しいのではなからうか。そうだとすれば、倉敷市在住年数と生活満足度との関連を説明するためには、生活水準の相違以外の変数を仮定しなければならない。この変数としては、在住年数の長短から連想される社会的結合様態の差異を想定するのが妥当であろう。じじつ、初めに示唆したように、一つの地域における在住年数の長さは、個人を取り巻く

社会関係の安定を高めることに寄与するに違いない。つまり、定着の度合いが増すにつれて、生活が地域コミュニティ内部の社会関係のうちにより確固たる根を張ることになる筈である。こうして地域コミュニティへの統合の度合いが強まる結果として生活への満足度も高くなる——これが倉敷調査のデータが示唆している仮説なのである。

在住年数が長くなるにつれて生活満足度が高まるというこの事実にちょうど対応して、政党支持にも在住年数別に予想通りのパターンが現れる(表 20)。すなわち、在住年数が長くなるほど自民党支持率が高まり、公明党支持率が減少するのである。

表 20 在住年数と政党支持

在住年数	政党						その他・支持 政党なし・DK	(n)
	自民	社会	民社	公明*	共産			
5年未満	28.1	9.4	10.9	7.8	[1.6]	42.2	100.0(64)	
5～10年	24.1	19.8	6.0	8.6	5.2	36.2	100.0(116)	
10～20年	34.3	12.9	5.9	5.6	3.6	37.6	100.0(308)	
20年以上	35.7	15.0	7.4	4.3	3.4	34.1	100.0(580)	
全体平均	33.5	14.6	7.1	5.4	3.6	35.8	100.0(1,068)	

*在住年数「5～10年」のカテゴリーの公明党支持率(8.6%)と「20年以上」のカテゴリーの公明党支持率(4.3%)との差は片側危険率5%で有意。

V 開発と住民意識

倉敷調査の質問項目のうちには、開発に対する住民の意識を尋ねたものがいくつか含まれている。本節では、直接的な生活意識に関する前節の分析をふまえた上で、これらの質問への回答を手がかりにして、開発をめぐる住民の意識に影響を及ぼしていると思われる要因について、手元のデータが許容する範囲内で考察を加えておきたい。

第一の質問(調査票では問 24)は、「水島地区の開発がすすんで、倉敷市民の生活水準が高くなったと思いますか」という質問で、開発が地域の経済生活に及ぼした影響の評価を求めたものである。⁽¹³⁾ この質問に続けて、水島へ進出してきた企業のイメージを尋ねた質問(問 25)を置いた。⁽¹⁴⁾ いずれの質問

- (13) 選択肢と回答分布： 1.大変高くなったと思う(6.8%) 2.高くなったと思う(60.4%) 3.低くなったと思う(2.5%) 4.大変低くなったと思う(0.6%) 5.分らない・無回答(29.7%)。
- (14) 問 25： あなたは、水島地区へ進出してきた企業についてどのようなイメージを持っていますか。
 選択肢と回答分布： 地域の発展にとって、 1.大変役に立っている(19.2%) 2.まあまあ役に立っている(43.2%) 3.害になっている(3.9%) 4.大変害になっている(3.9%) 5.分らない・無回答(15.3%)。

に対しても、肯定的な評価を述べた回答が多く、否定的な評価を述べたものはごく少数にとどまる。他方、これらの質問項目に続いて置いた、公害問題に関する質問(問26)⁽¹⁵⁾については、これとは逆に「水島地区の開発に伴って公害が生活環境をめぐる深刻な問題になってきた」という意見に「賛成」と答えた人達が約7割を占める。実際に公害の被害をどの程度受けているかを尋ねた質問(問27)⁽¹⁶⁾に対しても、何らかの形で被害を受けていると答えた人達が4割近くを占めており、開発の含む問題性を浮きぼりにした格好になっている。これら四つの質問項目の分析から導かれる結論は以下の通りである。

第一に、開発に関する上記の四つの質問に対する回答のうち、はじめの二つは互いに重なり合っていることが多い。つまり、開発が生活水準を「高めた」と答えた人達は、企業の活動に対しても肯定的な回答を選択することが多い。そして生活満足度が高く、認知される生活程度が高いほど肯定的な回答が多くなる(表21・22)。ただし、開発と生活水準に関する評価がどちらかといえば生活程度認知とより強

表 21 開発と生活水準：生活意識別

		開発が進んで多数市民の生活水準は			(n)
		高くなった	低くなった	わからない	
満足度	満足	78.2	2.4	24.4	100.0(661)
	不満足	64.5	4.8	30.7	100.0(350)
$\chi^2 = 9.9888 > \chi^2(0.01) = 9.210$					
生活程度	上	76.8	4.4	18.8	100.0(181)
	中	70.2	2.6	27.3	100.0(588)
	下	62.9	3.9	38.2	100.0(280)
$\chi^2 = 18.5429 > \chi^2(0.01) = 18.297$					

表 22 企業イメージ：生活意識別

		水島の企業は地域の発展にとって			(n)
		役に立っている	害になっている	わからない	
満足度	満足	70.5	18.0	11.5	100.0(660)
	不満足	55.8	32.1	12.6	100.0(388)
$\chi^2 = 64.1588 > \chi^2(0.01) = 9.210$					
生活程度	上	70.8 ⁺	19.2	10.5	100.0(182)
	中	65.8	22.4	12.2	100.0(580)
	下	58.8 ⁻	26.4	14.8	100.0(284)
全体平均		64.4	22.9	12.6	100.0(1,046)

く相関するのに対して、企業イメージについては生活満足度との相関の方が明らかに強い。⁽¹⁷⁾身の回りの具体的な事柄を手がかりにして判断することが困難な質問項目ほど、漠然とした生活感情にもとづく判断が下される確率が高くなるということになるのかも知れない。政治的イデオロギーの影響が企業イメージについてより顕著に現れるように見える(表23)のも、同じような理由にもとづくのではないかと思われる。

表 23 政党支持と開発に対する評価

		開発と生活水準			企業イメージ				
		高くなった	低くなった	DK (n)	役に害に	DK	(n)		
自	民	78.6 ⁺⁺	3.8	17.8 ⁻	(349)	76.8 ⁺⁺	15.8 ⁻	7.9 ⁻	(362)
社	会	71.2	3.3	25.5	(158)	62.5	25.0	12.5	(152)
民	社	74.6	5.3	20.0	(75)	77.6 ⁺	18.5	8.9 ⁻	(76)
公	明	56.8 ⁻	1.7	41.4 ⁺⁺	(58)	51.7 ⁻	25.9	22.4	(58)
共	産	66.7	6.1	27.3	(83)	48.2 ⁻	48.2 ⁺⁺	18.6	(87)
その他・支持政党なし・DK		61.1 ⁻	2.4	36.5 ⁺⁺	(368)	58.9 ⁻	28.5 ⁺⁺	17.6 ⁺⁺	(362)
全体平均		69.4	8.3	27.3	(1,086)	64.2	28.2	12.6	(1,087)

こうして、社会的各属性と企業イメージとをクロ集計してみると、生活に対する満足度の高いカテゴリーでは企業活動に対して肯定的な回答が多くなり、

- (15) 問26：水島地区の開発に伴って、いわゆる公害が生活環境をめぐる深刻な問題になってきたという意見がありますか、あなたはこの意見についてどう思いますか。
選択肢と回答分布：1.大いに賛成である(32.3%) 2.まあまあ賛成である(37.2%) 3.やや反対である(11.1%) 4.非常に反対である(2.8%) 5.分らない・無回答(16.6%)。
- (16) 問27：あなたは、あなた自身が実際に公害によって、どの程度被害を受けていると思いますか。
選択肢と回答分布：1.大変被害を受けていると思う(4.7%) 2.少し被害を受けていると思う(35.1%) 3.あまり被害を受けていないと思う(41.5%) 4.まったく被害を受けていないと思う(8.4%) 5.わからない・無回答(10.3%)。
- (17) 試みにファイ係数を比較してみればこのことがよく分る。

	開発と生活水準	企業イメージ
生活程度認知	$\varphi = .1139$	$\varphi = .0814$
生活満足度	$\varphi = .0994$	$\varphi = .2477$

満足度の低いカテゴリーでは少なくなるという結果が得られる。たとえば、職業別に見れば、水島の企業が地域の発展にとって「役に立っている」という回答の割合が最も高いのは管理職であり、販売業従事者がその次に続く。逆に運輸通信・技能工・単純労働者では肯定的な回答が全体平均を下回ることになる。それにも拘らず、満足度の回答分布のパターンと企業イメージの回答分布のパターンとが一致しないのは、企業イメージを左右する要因が他に存在するからであろうが、この要因を特定化することは、手元のデータだけからでは不可能である。同様に、開発と生活水準に関する回答についても、直接的な生活意識との間に弱い関連がみとめられるということにどめざるを得ない。

次に開発に伴う公害問題について尋ねた問26に関してはどうか。これについては在住年数の如何によって回答分布のパターンが異なるという点に注目しておきたい。すなわち、在住年数が長くなるほど「開発に伴って公害が深刻な問題になってきた」という意見に「賛成」の割合が顕著に増えるのである(表24)。在住年数が長いほど開発に伴う地域環

表24 在住年数と公害問題の評価

在 住 年 数	開発に伴って公害が深刻な問題になってきた			%	(n)
	賛 成	反 対	D K		
5 年 未 満	62.1	15.5	22.4	100.0	(58)
5 ~ 10年	62.5	19.2	18.3	100.0	(104)
10 ~ 20年	70.6	15.1	14.3	100.0	(306)
20 年 以 上	77.0	18.0	10.0	100.0	(564)

$\chi^2 = 16.969 > \chi^2(0.02) = 15.083$

境の変貌を目のあたりにする機会が多いことを考えてみれば、この事実は容易に理解することができよう。問26に対する回答の分布が地域環境の変貌に関する情報の質ならびに量に依存することは、ほとんど自明の理であるといわねばならない。しかし、こうして公害問題に対してより悲観的な見方をもっている在住年数の長い人達が、開発全体に対して否定的な回答を選ぶかというそうではない。逆に開発が生活水準を高めたという意見の割合は、在住年数が長いほど増大するのである(表25)。この事実は

開発の両義性を如実に示していて極めて興味深いものがある。

表25 在住年数と開発の評価

在 住 年 数	開発が進んで市民の生活水準は			%	(n)
	高くなった	低くなった	分らない		
5 年 未 満	52.4	4.8	42.9	100.0	(63)
5 ~ 10年	54.9	0.9	44.2	100.0	(118)
10 ~ 20年	71.3	1.7	29.0	100.0	(307)
20 年 以 上	74.2	4.5	21.4	100.0	(562)

$\chi^2 = 40.2947 > \chi^2(0.01) = 16.812$

最後に、実際の公害の被害について尋ねた質問(問27)については、生活満足度との間に明瞭な関連が見出されるのみである。自分の生活に不満であるが故に公害の被害についてことさらに敏感になるのか、それとも実際に公害の被害を受けているために生活に対する満足度が低下するのかは、手元のデータだけからでは判断を下すことができない。これ以外のクロス集計は、いずれも明瞭な解釈を拒むものが多く、取り上げて論じる価値のあるものは見当らなかった。

VI 住民意識の地域差

はじめに述べたように、この小論の意図は、戦後の岡山県南地域の急激な開発が住民の意識にどのような影を落しているかを問うことにある。すなわち、開発は人々の生活機会の構造をどのように変え、地域コミュニティ内部の社会的結合のあり様にどのような変化をもたらしたか。その結果、住民の生活意識はどのような影響を蒙ってきたか。さらに、開発は人々にどのように受けとめられ、彼らの意識のうちどのような陰翳を描き出しているか、などを解明することである。

ところで、既に述べたように、今回の倉敷調査の対象地域は、水島、旧倉敷、玉島、児島の四地域であった。そのうち、工業化に伴う社会変動の影響をもっとも顕著に受けてきたのが水島地区であることも、はじめに述べておいた。この地域を中心にして周辺地域へと広がっていく開発の波紋の形をなぞってみれば、開発に伴う問題のおおよその輪郭が浮

び上るのではないか。そこで、以下には、上の分析を地域の差異に焦点を合せながら考察しておきたいと考える。

さて、開発・工業化はほとんど必然的に地理的な人口移動を伴う。そして在住年数に関するわれわれの分析が正しいとすれば、このことは水島地区住民の生活満足度を低下させた筈であり、満足度は水島で最も低くなければならない。じじつ、この仮説の正しさは、『市民の声』アンケートからの次のデータによって立証される。水島では地の地域と比べて生活満足度が明らかに低いのである(表26)。

表26 地区別暮しの満足度

	あなたはいまの暮しに満足していますか			(n)
	満	不	DK・不明	
倉敷	61.9	36.5	1.6	100.0 (805)
水島	58.5 ⁻	44.6 ⁺⁺	1.9	100.0 (417)
児島	60.2	38.6	1.2	100.0 (397)
玉島	60.5	38.4	1.1	100.0 (357)
全体 ^{*k}	59.9	38.7	1.4	100.0(2,078)

『市民の声』アンケート：昭和52年度、15ページ。

* 「満足」：「まあまあ満足している」+「満足している」

「不満」：「あまり満足していない」+「不満である」

* * 庄(実数 44人)、茶屋町(実数 47人)、居住地区不明(実数 11人)をも含む。

にも拘らず、倉敷調査では何故、予想どうりの結果が得られなかったのでしょうか。表27が示しているとおり、倉敷調査で自分の現在の生活に「満足している」と答えた人達の割合が最も低かったのは水島ではなく児島であった。逆に「満足」の割合がもっとも高かったのは旧倉敷であった。生活程度認知についても同じ傾向が見出されることは表が示しているとおりである。

表27 倉敷調査地区別生活意識

	満足度			生活程度				(n)
	満足	不満	DK・無回答	上	中	下	無回答	
旧倉敷	67.7 ⁺	30.7	1.6 ⁻	21.1 ⁺	53.2	25.5	[0.3]	(365)
水島	63.5	35.0	[1.5]	18.3	56.3	22.3	[1.0]	(197)
児島	56.3 ⁻	39.0	4.7	10.5 ⁻	54.2	34.4 ⁺	[1.0]	(192)
玉島	60.5	34.3	5.2 ⁺	15.5	56.8	27.4	[0.3]	(329)
全体平均	62.7	34.1	3.2	16.9	55.0	27.5	0.6	(1,088)

倉敷調査の結果と『市民の声』アンケートの結果との間に食い違いが生じた最大の理由は、いうまでもなくサンプリング方法の相違にある。第二節で考

察したように、倉敷調査対象者の年齢は40・50才代に著しく集中しており、各地区全体を代表するサンプルとは見做しがたい。したがって、二つの調査結果に違いが生じるのはむしろ当然のことであろう。しかし、それにしても、児島で満足度が有意に低く、旧倉敷で有意に高いことについては、年齢の偏りという事実以外の理由がなければならない。その一つの理由は、各地区の学歴構成の相違であると考えられる。初等学歴修了者が児島地区回答者で最も多く、旧倉敷地区の回答者では最も少ないこと、これに対応して運輸通信・技能工・単純労働者の占める割合が児島、玉島、旧倉敷、水島の順で低くなっていることについてははじめに指摘しておいた。地区別の生活満足度の違いは、このような学歴構成・職業構成の相違に由来するところが大きい。こうして、開発が地域コミュニティ内部の社会関係に及ぼした影響の如何については、われわれは『市民の声』アンケートの結果を参考として掲げることで満足しておかねばならない。

さて、開発は、各学歴カテゴリーに対して生活機会をどの程度開き、あるいは閉じたであろうか——これを地区別に比較したのが表28である。この表からは次のことが分る。すなわち、旧倉敷では初等学歴カテゴリーの満足度が他と比べて高く、逆に児島では——5%有意水準で有意ではないが——初等学歴者の満足度が低いようにみえる。児島地区の初等学歴カテゴリーについては、生活程度認知でも同様の傾向がみとめられるから、児島では初等学歴者に対して生活機会が開かれていないのではないだろうか。この印象は、職業別に生活意識を比較してみれば一層強まる(表29)。

表28 地区別生活意識：初等学歴カテゴリー

	生活満足度				生活程度			(n)
	満足	不満	DK	(n)	上	中	下	
	*(無回答は除く)							
児島	48.1	44.3	7.5	(106)	7.6	51.4	41.0	(105)
水島	58.3	46.7	-	(75)	13.3	57.3	29.3	(75)
玉島	53.6	38.6	7.9	(140)	9.9	56.0	34.1	(141)
旧倉敷	62.6 ⁺⁺	35.7	[1.7]	(115)	9.6	54.8	35.7	(115)
全体平均	54.6	40.6	4.8	(486)	9.8	54.8	35.4	(486)

表 29 地区別生活意識：運輸通信・技能工・単純労働者

※(無回答は除く)

	生活満足度			(n)	生活程度			(n)
	満足	不満	D K		上	中	下	
児 島	26.1 ⁻	68.0	10.9	(46)	-	39.1 ⁺	60.9 ⁺⁺	(46)
水 島	57.9	42.1	-	(38)	[10.5]	60.5	28.9	(38)
玉 島	61.3	34.7	[4.0]	(75)	9.3	53.3	37.3	(75)
旧 倉 敷	57.3	38.7	[4.0]	(75)	8.0	53.3	38.7	(75)
全 体	52.6	42.7	4.7	(284)	7.3	51.7	41.0	(284)

児島地区では単純労働者のカテゴリで明らかに満足度が低く、生活程度認知でも「下」という回答の割合が極端に高い。児島地区で自営の商工業者が多い(第2節注3の表を参照)という事実と合わせて考えてみれば、児島地区の単純労働者の相当部分はいわゆる中小企業従事者に属するのであろうと考えられる。

水島地区回答者の生活意識について明確な結果が得られないのは何としても残念ではあるが、しいていえば、初等学歴修了者で生活程度認知「上」「中」の割合が多く、「下」が少ないように思われる(表28)。「単純労働者」のカテゴリをみても同じ傾向がみとめられるから(表29)、水島の開発は水島地区初等学歴者に対しては生活機会を開いたといえるのかも知れない。

他方、開発と生活水準(問24)および企業イメージ(問25)については、水島地区の回答分布にもっとも明瞭な傾向がみとめられる。水島では開発に伴って生活水準が「高くなった」と答えたものの割合が、どの学歴カテゴリをみても明らかに他の地区と比べて大きい。水島地区の企業が地域の発展にとって「役に立っている」という回答も、高学歴カテゴリを除けば、水島で最も多いのである(表30)。職業別にみても、ほとんどあらゆる職業カテゴリを通じてこの傾向は一貫してみとめられるから(表は省略)、この点では開発に対して水島地区住民は最も肯定的な評価を下していると考えてよい。これに対して、児島地区の回答分布には水島とは明瞭に逆のパターンが現れていることが分る。この傾向は

低学歴カテゴリにおいてもっとも著しく、「単純労働者」カテゴリだけをとりゃ一層顕著に現れるようである(表30, 31)。

表 30 地区別開発の評価：学歴カテゴリ一別

※(無回答は除く)

《初等学歴》	開発は地域の生活水準を				(n)	水島の企業は地域の発展に				(n)
	高めた	低めた	D K	役に害に		D K	D K	役に害に		
児 島	63.8	5.1	31.6	(98)	51.5 ⁻	34.3 ⁺⁺	14.1	(99)		
水 島	80.8 ⁺	[1.4]	17.8 ⁻	(73)	75.0 ⁺	12.5 ⁻	12.5	(72)		
玉 島	65.9	5.1	29.0	(188)	65.0	23.4	11.7	(187)		
旧 倉 敷	67.9	[2.8]	29.4	(109)	61.3	20.7	18.0	(111)		
全体平均	68.4	3.8	27.8	(418)	62.5	23.4	14.1	(419)		
《中等学歴》	高めた	低めた	D K	(n)	役に害に	D K	D K	(n)		
児 島	70.8	[1.5]	27.7	(65)	58.5	33.8 ⁺	7.7	(65)		
水 島	81.1 ⁺	[4.4]	14.4 ⁻	(90)	77.3 ⁺	17.0	5.7 ⁻	(88)		
玉 島	70.7	[1.3]	28.0	(150)	67.3	21.3	11.3	(150)		
旧 倉 敷	64.7 ⁻	[2.1]	33.2 ⁺	(187)	60.8	21.0	18.3 ⁺⁺	(186)		
全体平均	70.3	2.2	27.4	(492)	65.5	22.0	12.5	(489)		
《高等学歴》	高めた	低めた	D K	(n)	役に害に	D K	D K	(n)		
児 島	73.3	-	[26.7]	(15)	73.3	[20.1]	[6.7]	(15)		
水 島	76.9	-	[23.1]	(26)	73.1	[11.5]	[15.4]	(26)		
玉 島	75.0	[3.6]	21.4	(28)	75.0	21.4	[3.6]	(28)		
旧 倉 敷	71.2	[7.7]	21.2	(52)	63.3	27.3	[5.5]	(55)		
全体平均	73.6	4.1	22.3	(121)	71.0	21.7	7.3	(124)		

表 31 地区別開発の評価：「運輸通信・技能工・単純労働者」のみ

※(無回答は除く)

	開発と生活水準				(n)	企業イメージ				(n)
	高く低く	D K	役に害に	D K		D K	役に害に			
児 島	52.3 ⁻	[4.5]	43.2 ⁺⁺	(44)	41.8 ⁻	41.3 ⁺	17.4	(46)		
水 島	78.0	[8.1]	18.9	(37)	75.0	19.4	[5.6]	(36)		
玉 島	69.9	6.8	23.3	(73)	72.2 ⁺	22.6	[5.6]	(72)		
旧 倉 敷	76.1	[2.3]	21.1	(71)	58.6	21.4	20.0 ⁺⁺	(70)		
全体平均	68.9	5.3	25.8	(225)	62.1	25.5	12.5	(224)		

以上のことから、水島の開発は児島地区の、とくに初等学歴・ブルーカラー層を犠牲にしながら進められてきた、と推察される。かくして、開発が進んでいくにつれて、児島地区の「相対的窮乏化」を尻目に、大企業に強く依存した形で水島地区住民の生活水準が上昇していく、という構図が得られるのである。この、いわゆる「二重構造」の構図を作り上げたものが、三木県政以来の「行政指導型」の地域開発であったことはおよそ疑いを入れないであろう。(18)

問題はこれ以外にもある。というのは、開発が経済生活に対して及ぼした影響に関しては明らかに肯定的な評価を下している水島地区住民が、開発全般

(18) 拙稿「地域開発、政治、そして住民意識」『関西学院大学社会学部紀要』39号、1979年12月、67-76頁を参照。

を肯定的に受けとめているかどうかは疑いからである。そもそも、倉敷調査データが強く示唆しているように、開発に伴って生活水準が「高くなった」と考える人達が水島で多いのなら、何故自分の生活に「満足している」という回答が水島では他よりも少ないのであろうか(表26を参照)。その一つの理由が地域コミュニティ内部の社会的結合様態の相違にあると考えられることについては既に述べたが、理由はおそらくそれ以外にもある。開発に伴う公害の問題がそれである。水島開発の歴史をいささかでも知る者ならば容易に予想がつくように、公害の被害を何らかの形で受けていると答えた人達の割合は水島で極端に高い(表32)。しかも、煩雑になるので表は掲げないが、このことは、職業の如何を問わず、学歴の相違を起えて、例外なしに妥当するのである。水島地区における公害の被害の深刻さを想像させてあまりある事実というべきであろう。

表32 地区別公害の被害

地区	被害者	被害を受けている			%
		被害を受けている	受けていない	わからない	
児島		35.4	50.6	14.0 ⁺	100.0 (192)
水島		52.2 ⁺⁺	42.2 ⁻	5.6 ⁻	100.0 (197)
玉島		39.8	49.9	10.3	100.0 (329)
旧倉敷		35.3 ⁻	53.7	11.0	100.0 (365)
全体平均		39.8	49.9	10.3	100.0(1,088)

Ⅶ 要約と展望

あらゆる事柄がツねにそうであるように、地域開発もまたそれに固有の光と影を伴う。水島を中心として進められてきた戦後の岡山県南地域の開発も例外ではなかった。そのおおよその輪郭は、以上の分

析を通じて若干明らかになしえたと考える。問題点を要約すれば、次のようにいうことができるであろう。

はじめに強調しておく必要があるのは、岡山県南地域の開発が地域住民一般の生活水準を高めたという事実である。開発にともなって生活水準が「低くなった」とする回答が全体として無視しうるほどの少数意見(3.1%)にとどまったことから考えて、この点はほとんど疑う余地がない。とくに水島地区の生活水準の上昇が急速であったことは、調査のデータが如実にこれを物語る。——しかし同時に、開発がいくつかの点で逆機能的側面を伴っていることもまた否定することができない。すなわち、第一に、水島地区の経済水準の急激な上昇の裏には、実をいえば児島地区の、とくに低学歴・ブルーカラー層の相対的窮乏化という事実が潜んでいるように思われるということ。しかも、これら二つの事実はおそらくは表裏一体をなして分ちがたく絡んでいるのであり、水島が豊かになるにつれて児島が相対的にますます窮乏化するという構図は、形こそ異なれ一つのパターンとして今後とも開発に伴って再生産されてゆく可能性がある。

第二に、最も急速な生活水準の上昇を享受しているように見える水島自体の抱えている問題も同様に見逃すことができない。昭和30年代の後半から40年代を通じてとくにこの地区を執拗に悩ませ続けた公害の問題は誰の目にも明らかであるが、問題はむしろそれだけにとどまらない。開発が必然的に随伴する地理的移動は地域コミュニティの統合を弱めているように見える。⁽¹⁹⁾ 犯罪、少年非行、家族病理など、社会的統合の弛緩を示すいくつかの指標はこの地域

(19) ちなみに、水島地区では「都市多元支持型」の政党支持パターンがもっともよく表われる。

地区	政党	政党支持						(n)
		自民	社会	民社	公明	共産	その他・支持政党なし・DK	
水島		30.5	7.1 ⁻	4.1	8.1	9.6	40.6	100.0 (197)
旧倉敷		35.9	16.2	8.5	4.7	2.5	32.2	100.0 (365)
玉島		32.8	15.8	9.1	4.9	0.9	35.6	100.0 (329)
児島		30.7	16.2	3.6	4.9	0.7	41.2	100.0 (192)
全体平均		33.1	14.4	7.0	5.4	3.5	36.6	100.0(1,088)

では他地域に比べてきわ立って高いのである。これらもまた、開発公害の一つとして正しく把握しておかねばならないであろう。

こうして岡山県南地域の開発は、筆者の目には深刻な両義性を帯びたものとして映るのである。そして、倉敷調査データの分析を通して得られるこれらの知見は、実をいえば、戦後の日本社会全体の急激な工業化についても妥当するとはいえないであろう

か。繰り返していえば、あらゆるものがそうであるように、開発・工業化もそれに固有の光と影を伴わざるを得ない。政策的提言を行なおうとする者はこうした両義性を十分に承知するべきであろう。しかし、もっぱら認識を目的とする社会科学の役割はここで終る。そして科学の役割が終わったところから、実践家の役割が始まるのである。